

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池上 幸一
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西川 憲一
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西川 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,308,106	5,292,164	7,061,776
経常利益(千円)	629,216	467,254	834,536
四半期(当期)純利益(千円)	382,661	282,902	497,727
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	303,690	203,332	422,492
純資産額(千円)	10,599,063	10,790,096	10,717,583
総資産額(千円)	12,622,193	12,830,092	12,627,398
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	57.70	42.66	75.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.8	84.0	84.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	447,584	300,794	656,076
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	453,991	638,758	234,041
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	130,904	133,995	130,994
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,452,096	1,400,291	1,880,581

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.03	16.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第58期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興と原子力発電事故の処理等多くの課題があり厳しい状況が続いております。また、世界経済においても米国市場の景気回復の遅れや欧州債務問題によって長期的な円高が続き、中国やインド等の新興国においては成長が減速する等、先の見えない不透明な情勢となりました。

このような背景のもと、当社グループにおきましては、東日本大震災後から原材料価格の高騰が続いており、さらに長期的な円高の進行と中国経済の減速によって輸出分野を中心に大きく影響を受けました。しかし、顧客第一主義に徹して製品の安定供給と技術サービスに全力を挙げるとともに、製品価格の値上げを実施し利益の改善に努力してまいりました。また、製造経費のコストダウンを図る一方、国内の成長分野に着目し高付加価値製品の開発と、積極的な営業活動により売上高と利益の確保に努力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,292百万円（前年同期比0.3%減）となりました。営業利益は431百万円（同27.2%減）、経常利益は467百万円（同25.7%減）、四半期純利益は282百万円（同26.1%減）と減収減益の厳しい内容となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （反応系製品）

反応系製品につきましては、合繊維物業界が前期に引き続き、細番手を中心とした高機能性織物が北陸市場の他、中国や韓国におきましても好調に推移いたしました。その中で当社グループは、これらに対応した高性能糊剤・油剤を積極的に販売してまいりました。

化粧品業界につきましては、震災の影響を受け、ヘアスプレーや業務用ヘアセット剤が低迷し、厳しい状況が続いております。その中で当社グループは、シャンプー・コンディショナー分野において高機能性ポリマーの開発と海外市場への展開によって売上高の確保に努めてまいりました。

製紙・印刷関連業界につきましては、出版・パッケージ関連を中心に需要が減少いたしました。ダイレクトメール用圧着ハガキが回復してまいりました。その中で当社グループは、新規顧客の獲得に全力を挙げるとともに、スクリーン印刷技術を応用し、太陽電池関連分野等の新規分野の開拓に注力してまいりました。

その他工業用につきましては、水溶性ポリエステル樹脂が環境にやさしい樹脂として包装資材、光学用フィルム、繊維加工剤等様々な分野に展開を図ってまいりましたが、液晶やフィルム業界の減速によって、国内外ともに不調な内容となりました。

その結果、当セグメントの売上高は4,355百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は708百万円（同10.8%減）となりました。

#### （混合系製品）

混合系製品につきましては、プリント配線板業界がスマートフォンやタブレット端末等の関係は好調に推移いたしました。自動車や家電製品は震災やタイの洪水の影響を受け、国内や中国市場を中心に生産量が激減いたしました。その中で当社グループはアミューズメントやLED、さらには、タッチパネル等に使用される高機能性インクの開発と新規分野の開拓によって売上高と利益の確保に努力してまいりました。

その結果、当セグメントの売上高は936百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失は20百万円（前年同期は営業利益44百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から480百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には1,400百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は300百万円（前年同期比32.8%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益459百万円（同26.6%減）に対し、売上債権の増加額197百万円（同2.7%増）及びたな卸資産の増加額137百万円（同17.2%増）並びに法人税等の支払額302百万円（同11.4%減）等の資金減少要因があったものの、減価償却費185百万円（同6.0%増）及び仕入債務の増加額309百万円（同19.5%減）等の資金増加要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は638百万円（同40.7%増）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入3,976百万円（同6.4%減）に対し、定期預金の預入による支出4,495百万円（同2.0%減）や有形固定資産の取得による支出114百万円（同2.3%増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は133百万円（同2.4%増）となりました。これは、配当金の支払額133百万円（同2.4%増）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は317百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当社福井工場において計画しておりました樹脂生産設備190百万円の工事については、着手及び完了予定を当初予定より延期しております。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		6,992,000		842,000		827,990

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,631,000	6,631	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	6,631	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地	360,000	-	360,000	5.15
計	-	360,000	-	360,000	5.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,117,011	5,155,702
受取手形及び売掛金	1,843,478	2,032,547
商品及び製品	505,222	500,852
仕掛品	201,959	247,524
原材料及び貯蔵品	402,760	494,538
繰延税金資産	73,305	30,109
その他	25,832	61,842
貸倒引当金	387	272
流動資産合計	8,169,183	8,522,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,723,804	3,726,035
減価償却累計額	2,767,108	2,820,556
建物及び構築物(純額)	956,696	905,478
機械装置及び運搬具	5,680,884	5,826,981
減価償却累計額	5,373,741	5,447,824
機械装置及び運搬具(純額)	307,143	379,157
工具、器具及び備品	856,282	866,259
減価償却累計額	821,501	830,927
工具、器具及び備品(純額)	34,780	35,332
土地	2,097,295	2,097,295
建設仮勘定	130,200	41,695
有形固定資産合計	3,526,115	3,458,959
無形固定資産		
のれん	621	435
その他	56,423	50,836
無形固定資産合計	57,044	51,272
投資その他の資産		
投資有価証券	843,810	745,578
従業員に対する長期貸付金	1,362	1,236
繰延税金資産	15,875	38,869
その他	23,906	21,552
貸倒引当金	9,899	10,220
投資その他の資産合計	875,055	797,016
固定資産合計	4,458,215	4,307,247
資産合計	12,627,398	12,830,092



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978,382	1,284,416
未払金	121,111	138,980
未払費用	10,334	2,276
未払法人税等	166,343	2,653
賞与引当金	111,058	58,420
役員賞与引当金	14,500	10,500
その他	42,061	65,959
流動負債合計	1,443,790	1,563,206
固定負債		
退職給付引当金	341,235	344,020
役員退職慰労引当金	124,788	132,768
固定負債合計	466,024	476,789
負債合計	1,909,815	2,039,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	9,480,003	9,630,276
自己株式	268,187	268,187
株主資本合計	10,881,806	11,032,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,367	36,984
為替換算調整勘定	237,153	295,755
その他の包括利益累計額合計	181,786	258,771
少数株主持分	17,563	16,788
純資産合計	10,717,583	10,790,096
負債純資産合計	12,627,398	12,830,092

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,308,106	5,292,164
売上原価	3,501,284	3,618,862
売上総利益	1,806,821	1,673,302
販売費及び一般管理費	1,213,616	1,241,420
営業利益	593,204	431,881
営業外収益		
受取利息	7,609	6,441
受取配当金	3,885	4,499
持分法による投資利益	38,553	25,958
貸倒引当金戻入額	-	102
受取ロイヤリティ	17,246	12,828
雑収入	9,676	6,375
営業外収益合計	76,970	56,206
営業外費用		
売上割引	5,947	5,139
貸倒引当金繰入額	2,852	466
為替差損	31,679	11,355
支払補償費	-	3,563
その他	480	308
営業外費用合計	40,958	20,833
経常利益	629,216	467,254
特別利益		
固定資産売却益	895	-
貸倒引当金戻入額	2,971	-
特別利益合計	3,867	-
特別損失		
固定資産除却損	1,225	1,566
投資有価証券評価損	-	1,310
持分変動損失	5,894	5,107
特別損失合計	7,120	7,984
税金等調整前四半期純利益	625,962	459,270
法人税、住民税及び事業税	179,102	142,919
法人税等調整額	63,366	33,208
法人税等合計	242,468	176,127
少数株主損益調整前四半期純利益	383,493	283,142
少数株主利益	832	239
四半期純利益	382,661	282,902
少数株主利益	832	239
少数株主損益調整前四半期純利益	383,493	283,142

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,083	18,383
為替換算調整勘定	29,737	18,450
持分法適用会社に対する持分相当額	39,981	42,974
その他の包括利益合計	79,802	79,809
四半期包括利益	303,690	203,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,494	204,107
少数株主に係る四半期包括利益	803	774

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	625,962	459,270
減価償却費	174,944	185,513
のれん償却額	186	186
貸倒引当金の増減額(は減少)	497	364
賞与引当金の増減額(は減少)	54,766	52,637
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,550	7,979
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,500	4,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,072	3,059
受取利息及び受取配当金	11,494	10,941
為替差損益(は益)	683	2,046
持分法による投資損益(は益)	38,553	25,958
持分変動損益(は益)	5,894	5,107
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,310
有形固定資産売却損益(は益)	895	-
有形固定資産除却損	1,225	1,566
売上債権の増減額(は増加)	192,201	197,376
たな卸資産の増減額(は増加)	117,310	137,518
仕入債務の増減額(は減少)	384,452	309,525
未払消費税等の増減額(は減少)	17,997	18,580
未払金の増減額(は減少)	35,582	4,973
未払費用の増減額(は減少)	13,492	7,508
その他	19,390	16,142
小計	727,926	542,524
利息及び配当金の受取額	61,200	60,957
法人税等の支払額	341,542	302,688
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>447,584</b>	<b>300,794</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	112,319	114,867
有形固定資産の売却による収入	895	-
無形固定資産の取得による支出	2,360	340
投資有価証券の取得による支出	4,375	4,702
定期預金の預入による支出	4,586,098	4,495,410
定期預金の払戻による収入	4,250,000	3,976,430
貸付金の回収による収入	266	266
その他	-	134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>453,991</b>	<b>638,758</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	130,904	133,995
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>130,904</b>	<b>133,995</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,086	8,331
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,397	480,289
現金及び現金同等物の期首残高	1,600,494	1,880,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,452,096	1,400,291

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。
	受取手形 103,615千円 支払手形 218,936千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,988,194 預入期間が3か月を超える定期預金 3,536,098 現金及び現金同等物 <u>1,452,096</u>	現金及び預金勘定 5,155,702 預入期間が3か月を超える定期預金 3,755,410 現金及び現金同等物 <u>1,400,291</u>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	132,629	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	132,629	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,238,450	1,069,655	5,308,106	-	5,308,106
セグメント間の内部売上 高又は振替高	55,556	-	55,556	55,556	-
計	4,294,007	1,069,655	5,363,662	55,556	5,308,106
セグメント利益	794,473	44,346	838,819	245,614	593,204

(注)1. セグメント利益の調整額 245,614千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり

ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,355,698	936,465	5,292,164	-	5,292,164
セグメント間の内部売上 高又は振替高	42,867	-	42,867	42,867	-
計	4,398,565	936,465	5,335,031	42,867	5,292,164
セグメント利益又はセグ メント損失( )	708,359	20,506	687,853	255,971	431,881

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 255,971千円は、各報告セグメントに配分  
していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と  
調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円70銭	42円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	382,661	282,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	382,661	282,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,631	6,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

互応化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 木田 稔 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 良治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。